

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

ブラジル経済動向(2019年10-12月期GDP)～景気、市場見通し

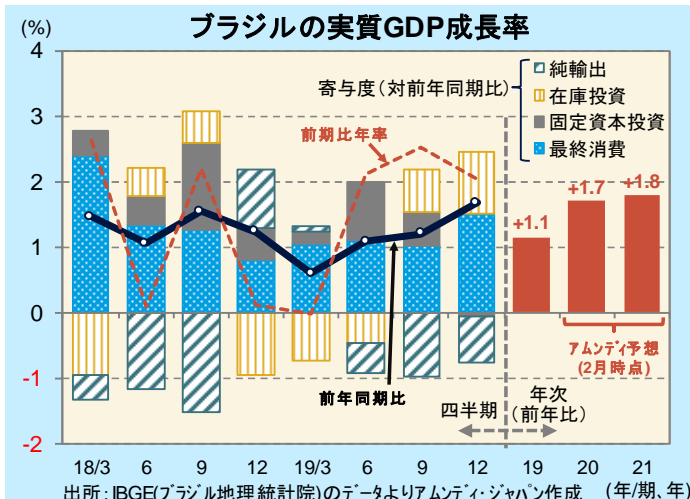
- ① 実質GDPは前年同期比+1.7%、前期比年率+2.1%と堅調でした。個人消費がけん引役となりました。
- ② 新型コロナウイルス感染拡大の影響が不可避も、収束後はその反動も含め景気回復を再開すると予想します。
- ③ 景気減速を背景に追加緩和の可能性もあり、株価が底堅い一方、リアル相場は頭が重いと予想されます。

内需中心に緩やかな景気回復

3月4日、IGBE(ブラジル地理統計院)が発表した2019年10-12月期の実質GDPは、前年同期比+1.7%、前期比年率+2.1%でした。3期連続の年率+2%台と、ブラジルの景気が緩やかな回復を続けたことが示されました。

前年同期比に対する寄与度を見ると、個人消費が+1.5%、在庫投資が+0.9%と、内需の底堅さの割に在庫が積み上がった印象があります。これは、輸出が減少したことによる、輸出向け在庫積み上がりが見られます。純輸出(外需、輸出-輸入)の寄与度は3期連続マイナスで、7-9月期以降は輸出の減少が要因です。メルコスール(南米南部共同市場)圏諸国(アルゼンチン、ベネズエラなど)の不振、欧州経済の減速などが背景にあります。

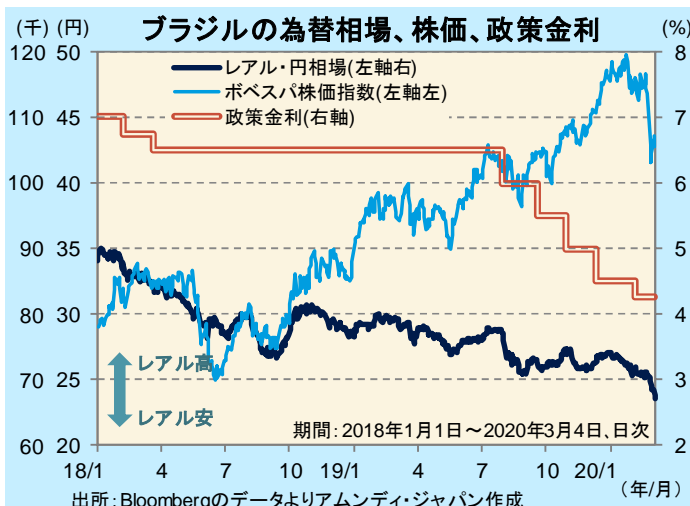
年前半は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中国経済が急減速する影響(輸出下押しなど)が不可避な情勢です。しかし、北半球の気温上昇に伴って感染が収束し、経済活動が正常化するにつれ、それまでの反動も含め、これまでのような景気回復基調に復すると見込まれます。



リアルは割安も当面は頭重く、株価は底堅い展開へ

ブラジルリアル(以下、リアル)は、市場のリスク回避指向が強まり、新興国通貨全般が売られる流れに沿って、対円では1リアル23円台まで下落しています。経済面からは割安感が強いものの、足元では追加緩和観測も出てきており、当面は頭が重そうです。

また株式市場では、新型コロナウイルス感染拡大で経済活動が停滞し始めたことから、世界のほとんどの市場と同様、株価が急落しました。ブラジル株式市場は、構造改革の進捗が好感され上昇してきましたが、割高感も出ていました。今回の急落でそれもほぼ解消されてひとまず下落は一巡し、感染収束に伴い、底堅くなってくると見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R2003028>